



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月23日

上場会社名 KOA株式会社
 コード番号 6999 URL http://www.koaglobal.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花形 忠男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理イニシアティブ (氏名) 野々村 昭 TEL 0265-70-7171
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,046	9.5	1,180	△3.4	1,465	11.3	1,126	13.0
30年3月期第1四半期	12,825	17.3	1,221	68.8	1,316	146.3	997	18.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,133百万円 (7.4%) 30年3月期第1四半期 1,055百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	30.67	—
30年3月期第1四半期	27.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	76,690	61,357	80.0	1,670.44
30年3月期	78,012	60,895	78.1	1,658.15

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 61,357百万円 30年3月期 60,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	18.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成30年7月23日)公表いたしました「平成31年3月期第2四半期(累計)連結業績予想および第2四半期末配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成31年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	8.7	2,650	0.3	3,120	11.3	2,380	15.8	64.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成31年3月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	40,479,724株	30年3月期	40,479,724株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	3,748,713株	30年3月期	3,754,638株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	36,728,596株	30年3月期1Q	36,686,041株

(注) 自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式が含まれております。
(31年3月期第1四半期 323,400株 30年3月期 329,500株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、第2四半期の決算発表時(10月)に第3四半期の業績予想を、第3四半期の決算発表時(来年1月)に通期の業績予想を発表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）の世界経済は、アジアでは中国において個人消費を中心に堅調に推移し、米国では個人消費の増加、雇用情勢の改善や企業部門の持ち直しなどを背景に緩やかな拡大基調が続きました。欧州でも堅調な個人消費により、緩やかな回復基調が続いたことから全体として景気は緩やかに持ち直してまいりました。また、我が国経済では個人消費の緩やかな回復や、輸出を中心に企業業績の改善が進み、全体として景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、電子化の進行により自動車関連市場が拡大しており、自動車向け等が好調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めるとともに、将来に向けた研究開発投資を増加させてまいりました。

販売面におきましては、主に日本・欧州の自動車向けに売上が増加したこと等により当第1四半期連結累計期間の売上高は14,046百万円（前年同期比1,221百万円増、9.5%増）となりました。

利益面におきましては、高付加価値製品の売上増加およびコストダウンに努めてまいりましたが、人件費・減価償却費等の固定費増加により営業利益は1,180百万円（前年同期比41百万円減、3.4%減）、経常利益は為替差益の増加等により1,465百万円（前年同期比148百万円増、11.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,126百万円（前年同期比129百万円増、13.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は76,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,322百万円減少いたしました。主な要因としましては、現金及び預金等の減少によるものであります。また、負債は15,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,783百万円減少いたしました。主な要因としましては、長期繰延税金負債等の減少によるものであります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.1%から80.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、全体として景気は引き続き緩やかに回復するものの、中国における過剰債務問題や不動産価格変動による中国経済の減速懸念、米中通商摩擦、英国のEU離脱交渉、また、北朝鮮・中東情勢等の地政学リスクの高まり等による、世界経済への下振れ影響により、世界景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であります。利益面においても、原材料価格の上昇、為替変動等の懸念材料があります。

その結果、第2四半期連結累計期間の業績予想を以下の通りといたしました。なお、為替レートは、1米ドル＝110円を想定しております。

(第2四半期連結累計期間業績予想)

売上高	28,000百万円
営業利益	2,650百万円
経常利益	3,120百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,380百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,785	17,301
受取手形及び売掛金	13,527	13,679
有価証券	1,766	1,828
たな卸資産	5,873	6,009
その他	2,387	2,339
流動資産合計	42,340	41,158
固定資産		
有形固定資産	25,056	25,872
無形固定資産	481	473
投資その他の資産	10,134	9,185
固定資産合計	35,671	35,531
資産合計	78,012	76,690
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,601	4,610
短期借入金	212	260
その他	7,525	6,473
流動負債合計	12,339	11,344
固定負債		
退職給付に係る負債	2,060	2,024
その他	2,715	1,963
固定負債合計	4,776	3,987
負債合計	17,116	15,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,185	9,195
利益剰余金	47,043	47,481
自己株式	△2,775	△2,768
株主資本合計	59,486	59,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,217	2,181
為替換算調整勘定	△557	△529
退職給付に係る調整累計額	△250	△236
その他の包括利益累計額合計	1,409	1,416
純資産合計	60,895	61,357
負債純資産合計	78,012	76,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,825	14,046
売上原価	8,656	9,761
売上総利益	4,169	4,285
販売費及び一般管理費	2,947	3,104
営業利益	1,221	1,180
営業外収益		
受取利息	31	12
受取配当金	24	33
為替差益	53	127
その他	125	140
営業外収益合計	234	314
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	138	29
営業外費用合計	139	30
経常利益	1,316	1,465
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	1,316	1,464
法人税等	319	337
四半期純利益	997	1,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	997	1,126

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	997	1,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	△36
退職給付に係る調整額	26	14
為替換算調整勘定	△55	48
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△19
その他の包括利益合計	58	7
四半期包括利益	1,055	1,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,055	1,133
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。